

亀山市中期財政見通し

(令和8年度～令和11年度)

令和8年2月

亀山市

目 次

1.	策定の目的 1
2.	財政見通しの基本的な考え方 1
3.	財政収支試算 2
4.	今後の財政運営における課題 3
5.	試算の方法 4
6.	決算の推移等 7

中期財政見通しの概要

1. 策定の目的

本市を取り巻く財政環境は、コロナ禍による社会経済情勢の変化、物価高騰やエネルギー価格高騰、人口減少の進行など、これまで以上に不確実性が高まっています。市税収入の動向や義務的経費の増加、公共施設の老朽化対策など、中長期的に対応すべき課題が顕在化する中で、持続可能な行財政運営を確立するためには、将来の財政状況を的確に把握し、計画的かつ戦略的に施策を推進する必要があります。

こうした状況を踏まえ、第3次亀山市総合計画（以下「総合計画」という。）に掲げる施策を着実に実行するために必要となる財源や将来の負担を明らかにし、財政的視点から総合計画の実行性を担保するため、総合計画の策定に合わせて、本市の中期財政見通しを策定することとしました。

中期財政見通しの策定に当たっては、中期的な視点で施策や事業の選択、後年度負担、将来の財政リスクを把握し、健全な財政運営の基本資料とするため、現行の地方税財政制度や事業計画等に基づき試算しました。

2. 財政見通しの基本的な考え方

（1） 試算期間は4年間

総合計画前期基本計画期間である令和8年度から令和11年度までの4年間を対象とします。

なお、令和7年度は当初予算及び3月補正後予算額としています。

（2） 現行の地方税財政制度等に基づき試算

財政見通しの策定に当たっては、現行の地方税財政制度等に基づき、現在の行政水準を維持した場合の将来にわたる財政収支を試算したものです。

3. 財政収支試算

(単位：百万円)

項 目		令和7年度 (当初)	令和7年度 (3月補正後)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
歳 入	一般財源	15,447	16,036	15,437	15,642	15,781	15,954	
	市税	10,584	11,045	10,904	11,062	11,160	11,292	
	地方交付税	2,581	2,809	2,248	2,250	2,246	2,242	
	地方譲与税等	2,282	2,182	2,285	2,330	2,375	2,420	
	国・県支出金	5,147	5,763	5,247	5,233	5,253	5,073	
	市債	1,294	1,290	555	648	639	379	
	その他	1,212	1,496	1,177	1,104	1,130	1,088	
	合 計	23,100	24,585	22,416	22,627	22,803	22,494	
歳 出	義務的経費	11,109	11,401	11,209	11,198	11,400	11,330	
	人件費	4,972	5,159	5,084	5,110	5,292	5,262	
	職員退職手当	12	159	25	0	100	0	
	扶助費	4,189	4,294	4,309	4,332	4,392	4,452	
	公債費	1,948	1,948	1,816	1,756	1,716	1,616	
	投資的経費	1,896	1,738	1,012	1,247	1,218	714	
	その他経費	10,615	11,446	10,656	10,634	10,622	10,763	
	物件費	5,039	5,140	5,212	5,191	5,210	5,275	
	補助費等	2,880	3,484	2,897	2,883	2,839	2,902	
	繰出金	1,782	1,765	1,768	1,781	1,794	1,807	
	その他	914	1,057	779	779	779	779	
	合 計	23,620	24,585	22,877	23,079	23,240	22,807	
	歳 入 歳 出 差 引 額		△ 520	0	△ 461	△ 452	△ 437	△ 313
	(財政調整基金減少分) 財政調整基金繰入金		520	0	461	452	437	313
(財政調整基金増加分)		521	244	600	600	600	600	
決算剰余金等積立	243	244	300	300	300	300		
戻入分	278	0	300	300	300	300		
財政調整基金残高(年度末)		1,524	1,768	1,907	2,055	2,218	2,505	
一般財源額	標 準	13,912	14,288	13,987	13,933	14,211	14,280	
	政 策	2,087	2,089	1,969	2,161	2,007	1,987	
	合 計	15,999	16,377	15,956	16,094	16,218	16,267	

4. 今後の財政運営における課題

歳入では、市税、普通交付税について、国の中長期的な展望等を踏まえると、一定の増額が見込まれる状況にあります。

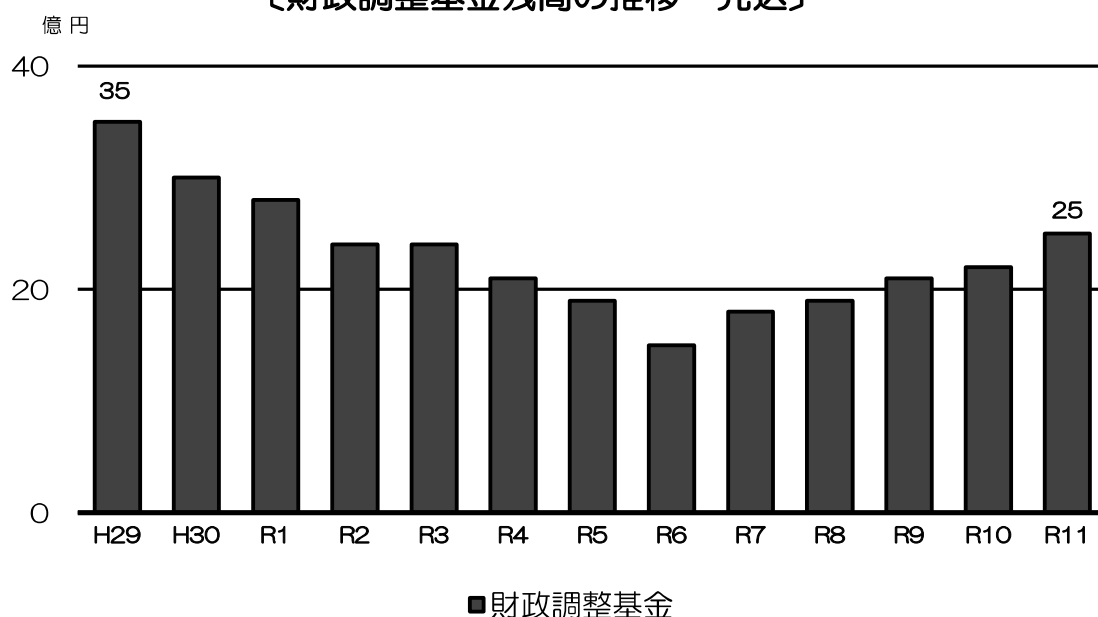
一方、歳出では、障がい者（児）自立支援事業等に伴う扶助費の増加、人件費の増加、物価高騰・エネルギー価格高騰に起因する物件費の増加などが見込まれるほか、前期基本計画に位置付ける事業の実施を見込み試算しています。

これらを踏まえると、令和8年度から令和11年度までの各年度においては、財政調整基金繰入金の計上が一定程度想定されるものの、決算剰余金の積立て等を考慮すると、「財政構造改革骨太方針2024」（以下「骨太方針」という。）に掲げる数値目標「令和11年度末財政調整基金残高：25億円以上」を達成する見込みとなっています。

しかしながら、社会経済情勢の急激な変化や予期せぬ財政需要の発生など、将来の財政運営に影響を及ぼす不確実性は依然として大きいことから、歳出構造の見直しや事務事業の効率化を継続的に進め、限られた財源を最も効果的に活用するための選択と集中を徹底する必要があります。

これらのことから、骨太方針や第4次行財政改革大綱に掲げる取組を着実に推進し、持続可能な行財政運営の確立に向けた改革を継続していかねばなりません。

〔財政調整基金残高の推移・見込〕



5. 試算の方法

〔歳入〕

○市税

（個人市民税）

定年退職後の継続雇用等による納税義務者の増加及び賃上げによる平均給与収入金額の増加により、微増と見込み試算した。

（法人市民税）

一部企業において企業業績の増収は見込まれるものの、米国の関税の影響を考慮し、横ばいと見込み試算した。

（固定資産税）

土地については、地価下落率の縮小及び宅地化による増収を見込み、家屋については、新築軽減措置の適用期限満了や一定数の新築による増収を見込むとともに、令和9年度評価替に伴う減収を見込み試算した。

また、償却資産については、資産の増減や減価償却による減収を踏まえ、横ばいと見込んだ。

（軽自動車税）

令和8年3月末で廃止となる環境性能割の減収を見込み試算した。

また、種別割については、登録台数の増加による増収がある一方、新規検査から13年を経過した重課適用車からの買換えによる減収も見込み、横ばいと見込んだ。

（市たばこ税）

令和7年度税制改正に伴うたばこ単価の値上げによる買い控えや喫煙率の減少による減収はあるが、加熱式たばこの本数換算の増加により、ほぼ横ばいと見込み試算した。

（都市計画税）

固定資産税と併せて賦課徴収しており、土地については、亀山駅前の賑わいによる地価上昇やテクノヒルズへの新規企業進出等に伴う増収を見込み試算した。

また、家屋については、新築軽減措置の適用期限満了や一定数の新築による増収に加え、令和9年度評価替に伴う減収を見込み試算した。

○地方交付税

普通交付税は、令和8年当初予算額（以下「令和8年度予算額」という。）を基準とし、市税収入等の増加による基準財政収入額の増加や、人件費や物件費の高騰などによる基準財政需要額の増加を考慮し試算した。

また、特別交付税については、毎年度4億円を見込んだ。

○地方譲与税等

地方譲与税や各種交付金については、地方消費税交付金などが近年増加傾向にあることを踏まえ試算した。

また、前年度繰越金については、令和8年度予算額と同額の5千万円を見込んだ。

○国・県支出金

令和8年度予算額の一定額（以下「令和8年度一定額」という。）を基準とし、現行制度に基づき、実施予定事業及び扶助費の増加などを考慮し試算した。

さらに、前期基本計画に基づく政策的経費の計画額（以下「政策的計画額」という。）を見込んだ。

○市債

令和8年度一定額を基準とし、実施予定事業に応じた額や、前期基本計画における投資的経費等の額に基づき地方債発行額を試算した。

○その他の歳入

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金（財政調整基金繰入金を除く。）等については、令和8年度予算額を据え置いた。

寄附金については、一定程度の増加を見込み試算した。

〔歳出〕

○人件費

職員人件費については、職員給料等の増加を見込むとともに、定年の段階的引上げによる影響を考慮し、定年退職者にかかる退職手当を加算し試算した。

○扶助費

障がい者及び心身障がい児自立支援事業における介護給付費や、生活保護費における扶助費の増加を見込み試算した。

○公債費

既発行分の償還計画に基づく元利償還金に、新たな発行予定額を勘案し試算した。

○投資的経費

道路や橋梁、各施設の工事費の一定額を計上し、基本計画に掲げる大規模事業については、実施年度に政策的計画額を見込み試算した。

○物件費

物価高騰・エネルギー価格高騰に伴う増加を見込むとともに、各種選挙や、政策的計画額などを見込み試算した。

○補助費等

民間保育所における施設型給付・地域型保育事業の増加や、政策的計画額を見込み試算した。

○繰出金

後期高齢者医療事業繰出金や、鈴鹿亀山地区広域連合負担金の増加を見込み試算した。

○その他の歳出

維持補修費、基金積立金、予備費などについては、令和8年度予算額を据え置いた。

〔財政調整基金〕

○財政調整基金減少分：財政調整基金繰入金

歳出予算に対して不足する財源を財政調整基金から繰り入れる。(歳入歳出差引額)

○財政調整基金増加分：決算剰余金等積立・戻入分

決算剰余金等積立は、近年の決算額から3億円と見込んだ。

戻入分は、決算から見込まれる前年度繰越金によるものに加え、減額補正に伴う財政調整基金繰入金の減を3億円と見込んだ。

6. 決算の推移等

(1) 決算の推移

(単位：千円)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	地方税	10,142,636	9,993,367	10,143,852	10,341,563	10,094,667
	地方交付税	1,632,175	2,060,830	2,340,776	2,568,699	2,543,152
	国庫支出金	8,929,145	5,159,121	4,703,052	3,415,857	3,755,109
	県支出金	1,327,404	1,396,961	1,318,866	1,360,111	1,413,669
	市債	1,913,100	2,311,300	1,759,400	391,200	881,600
	その他	3,678,860	4,245,517	4,510,488	4,269,532	4,474,037
	計	27,623,320	25,167,096	24,776,434	22,346,962	23,162,234
歳出	人件費	4,833,349	4,875,513	4,713,880	4,939,928	5,109,200
	扶助費	3,766,120	5,080,314	4,165,480	3,982,324	4,289,259
	公債費	1,850,777	2,034,437	1,961,252	1,947,522	1,853,526
	投資的経費	2,733,294	2,912,011	3,721,171	1,119,789	1,437,398
	物件費	3,955,824	3,988,526	4,821,515	4,194,875	4,281,797
	補助費等	6,883,043	2,009,309	2,025,119	2,667,178	2,790,969
	繰出金	1,863,639	1,881,889	1,514,112	1,572,904	1,668,381
	その他	770,065	1,165,373	1,068,531	1,276,181	1,232,112
	計	26,656,111	23,947,372	23,991,060	21,700,701	22,662,642
歳入歳出差引額	967,209	1,219,724	785,374	646,261	499,592	
実質収支額	896,918	1,095,004	694,262	628,299	478,561	

(2) 財政指標の推移

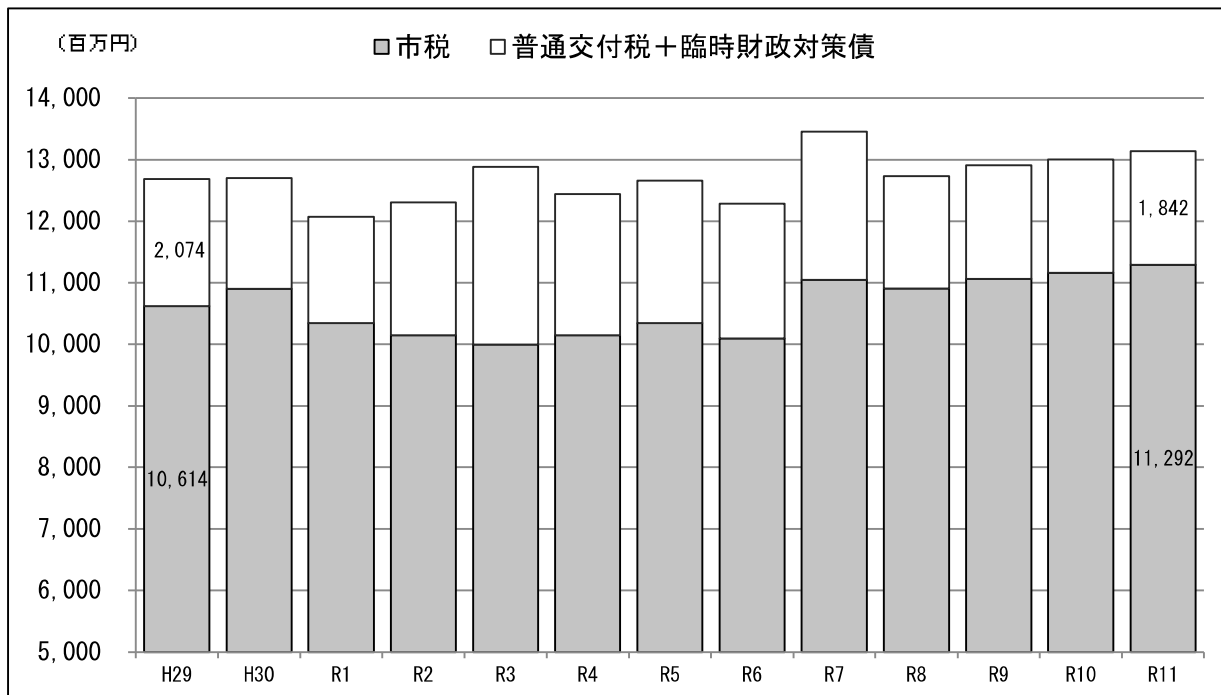
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率(%)	85.5	80.6	85.2	86.8	88.7
公債費負担比率(%)	12.0	11.7	12.2	12.1	11.4
実質公債費比率(%)	2.0	2.5	2.7	3.0	3.1
財政力指数(3ヶ年平均)	0.898	0.871	0.843	0.819	0.810
財政力指数(単年度)	0.873	0.839	0.816	0.803	0.811

(3) 基金・市債残高の推移(一般会計分)

(単位：百万円)

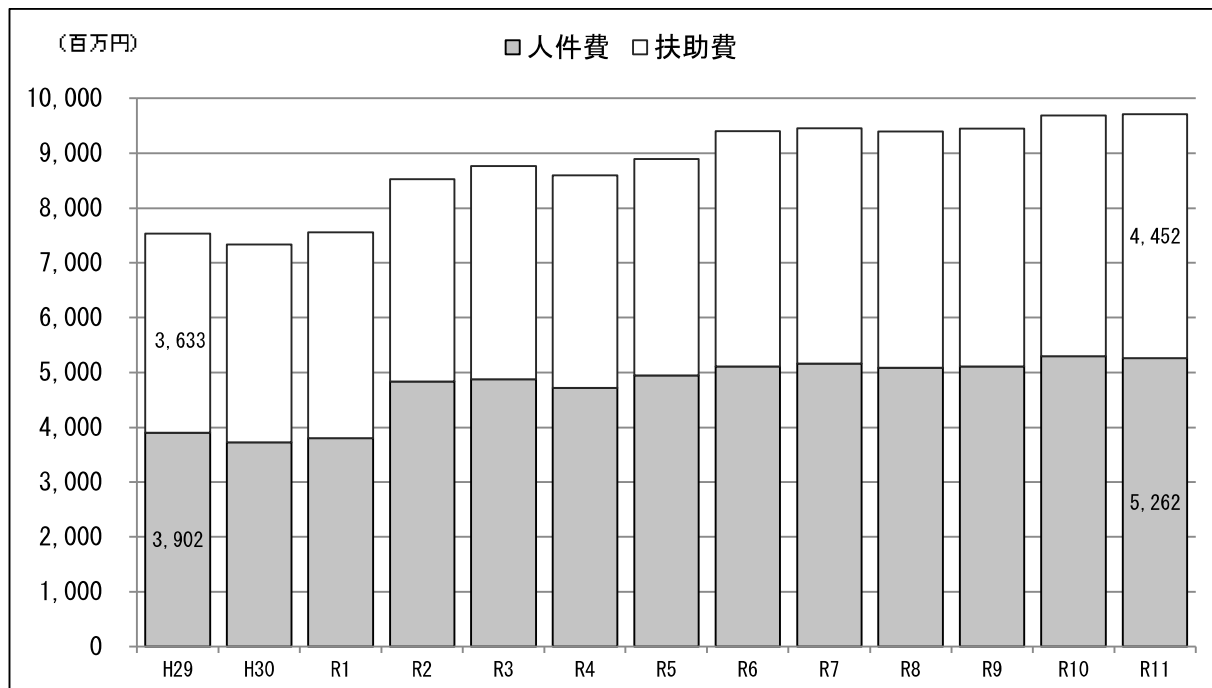
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基金残高	7,865	8,231	8,119	7,813	7,548
うち財政調整基金	2,384	2,377	2,139	1,869	1,524
うち減債基金	329	665	666	667	668
市債残高	15,771	16,086	15,982	14,398	13,459

(4) 市税収入と普通交付税等の推移・見込



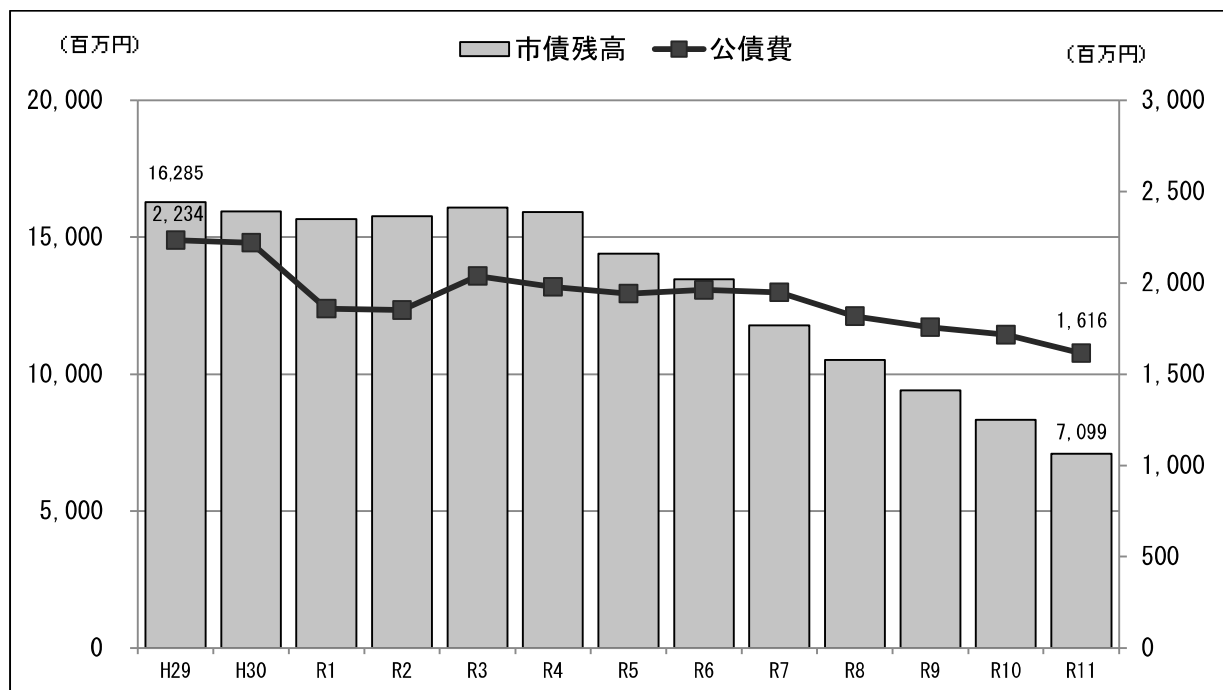
※令和6年度までは決算額、7年度は3月補正後予算額、8年度は当初予算額、9年度以降は見込額

(5) 人件費と扶助費の推移・見込



※令和6年度までは決算額、7年度は3月補正後予算額、8年度は当初予算額、9年度以降は見込額
(子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯臨時特別給付金等の臨時に支出した交付金を除く。)

(6) 市債残高と公債費の推移・見込（一般会計分）



※令和6年度までは決算額、7年度は3月補正後予算額、8年度は当初予算額、9年度以降は見込額